

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		18,712,435
建物	30,141,292	
減価償却累計額	<u>△ 9,299,996</u>	20,841,295
構築物	1,302,177	
減価償却累計額	<u>△ 578,738</u>	723,438
工具器具備品	4,940,469	
減価償却累計額	<u>△ 2,979,009</u>	1,961,460
図書		16,288,932
美術品・收藏品		24,156,071
車両運搬具	7,875	
減価償却累計額	<u>△ 7,875</u>	0
建設仮勘定		<u>35,742</u>
有形固定資産合計		<u>82,719,376</u>

#### 2 無形固定資産

商標権		470
ソフトウェア		12,326
電話加入権		464
著作権		1,910
無形固定資産合計		<u>15,172</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		20,468
差入敷金・保証金		35,031
預託金		28
その他		15
投資その他の資産合計		<u>55,543</u>

固定資産合計

82,790,092

### II. 流動資産

現金及び預金		3,642,064
未収入金		23,765
たな卸資産		703
前渡金		9,113
前払費用		31,859
その他		7,461

流動資産合計

3,714,968

資産合計

86,505,060

(単位:千円)

## 負債の部

## I. 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,753,651	
資産見返補助金等	80,142	
資産見返寄附金	575,043	
資産見返物品受贈額	12,230,192	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,742	18,674,772

退職給付引当金 270

資産除去債務 31,927

長期未払金 1,628,593

長期リース債務 275,538

固定負債合計 20,611,103

## II. 流動負債

運営費交付金債務 103,987

寄附金債務 151,116

前受受託研究費等 2,931

前受受託事業費等 9,269

預り科学研究費補助金等 98,284

前受金 4,449

預り金 21,005

未払金 2,804,651

未払消費税等 1,623

賞与引当金 851

リース債務 201,377

流動負債合計 3,399,548

負債合計 24,010,652

## 純資産の部

## I. 資本金

政府出資金 32,502,530

資本金合計 32,502,530

## II. 資本剰余金

資本剰余金 38,832,376

損益外減価償却累計額(△) △ 9,659,934

損益外減損損失累計額(△) △ 34

損益外利息費用累計額(△) △ 5,157

資本剰余金合計 29,167,250

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 138,353

施設設備等整備積立金 624,737

積立金 40,305

当期末処分利益 21,230

(うち当期総利益) (21,230)

利益剰余金合計 824,627

純資産合計 62,494,408

負債純資産合計 86,505,060

損益計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	62,612		
研究経費	371,838		
共同利用・共同研究経費	4,020,164		
教育研究支援経費	714,129		
受託研究費	52,154		
受託事業費	28,455		
役員人件費	71,284		
教員人件費			
常勤教員給与	2,600,658		
非常勤教員給与	592,831	3,193,489	
職員人件費			
常勤職員給与	1,669,085		
非常勤職員給与	675,657	2,344,742	10,858,871
一般管理費			1,230,586
財務費用			
支払利息		52,813	52,813
雑損			75
経常費用合計			12,142,347
経常収益			
運営費交付金収益		11,087,094	
大学院教育収益		158,853	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	1,500		
民間等受託研究等収益	54,153	55,653	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	28,883	28,883	
寄附金収益		33,419	
施設費収益		44,594	
補助金等収益		22,813	
入場料収入		60,817	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	404,866		
資産見返補助金等戻入	25,299		
資産見返寄附金戻入	7,278		
資産見返物品受贈額戻入	9,798	447,243	
財務収益			
受取利息	567		
有価証券利息	400	967	
雑益			
財産貸付料収入	41,989		
著作権料	10,067		
その他手数料収入	14		
刊行物等売払代収入	16,508		
科学研究費補助金等間接経費収入	133,769		
その他雑益	20,885	223,236	
経常収益合計			12,163,578
経常利益			21,230
臨時損失			
固定資産除却損		12,098	12,098
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		10,082	
資産見返寄附金戻入		1,580	
資産見返物品受贈額戻入		436	12,098
当期純利益			21,230
当期総利益			21,230

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,583,205
人件費支出	△ 5,848,941
その他の業務支出	△ 1,236,276
運営費交付金収入	12,130,567
大学院教育収入	158,762
受託研究等収入	65,384
受託事業等収入	33,210
補助金等収入	22,813
寄附金収入	51,254
その他の収入	305,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,046
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 1,020,259
有価証券の償還による収入	1,699,626
有形固定資産の取得による支出	△ 2,254,777
無形固定資産の取得による支出	△ 4,899
施設費による収入	1,057,521
定期預金の預入による支出	△ 600,000
定期預金の払戻による収入	600,000
小計	△ 522,788
利息の受取額	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,820
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 194,790
小計	△ 194,790
利息の支払額	△ 57,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,882
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V. 資金増加額</b>	325,344
<b>VI. 資金期首残高</b>	3,316,719
<b>VII. 資金期末残高</b>	3,642,064

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			21,230
当期総利益		21,230	
II 利益処分類			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		21,230	
施設設備等整備積立金	21,230		
	<u>21,230</u>	<u>21,230</u>	<u>21,230</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,858,871		
一般管理費	1,230,586		
財務費用	52,813		
雑損	75		
臨時損失	12,098	12,154,446	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 158,853		
受託研究等収益	△ 55,653		
受託事業等収益	△ 28,883		
寄附金収益	△ 33,419		
入場料収入	△ 60,817		
資産見返寄附金戻入	△ 7,278		
財務収益	△ 967		
雑益	△ 89,467		
臨時利益	△ 1,580	△ 436,921	
業務費用合計			11,717,524
II 損益外減価償却相当額			
			1,138,797
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			5,157
V 損益外除売却差額相当額			
			6,414
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 7,987
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 164,300
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	2,473		
政府出資の機会費用	339,430		341,904
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			13,037,510



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、267,364千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,905,823千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、68,358千円です。

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、307,613千円です。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	3,642,064千円
資金期末残高	3,642,064千円
2. 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	112,983千円
ファイナンス・リース資産の増加	145,084千円

### Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分12,629千円(26名)を含んでおります。

### Ⅴ 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,642,064	3,642,064	—
(2) 投資有価証券	20,468	20,894	425
(3) 未払金(PFI除く)	(2,463,152)	(2,463,152)	—
(4) 長期未払金及び未払金(PFI)	(1,970,092)	(2,086,231)	(116,139)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 未払金(PFI除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融資資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

### Ⅵ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅶ 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっております。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

当期増加額	26,770千円
時の経過による調整額	5,157千円
合計	31,927千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しております。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

## Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 資産除去債務の明細	2 1
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
19. 開示すべきセグメント情報	3 1
20. 寄附金の明細	3 2
21. 受託研究の明細	3 3
22. 共同研究の明細	3 4
23. 受託事業等の明細	3 5
24. 科学研究費補助金の明細	3 6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 7
25-2 長期未払金の明細	3 7
25-3 未払金の明細	3 7



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	27,382,734	701,755	2,305	28,082,183	8,785,433	982,728	-	-	19,296,749
	構築物	1,260,558	-	-	1,260,558	569,773	60,423	-	-	690,785
	工具器具備品	579,827	-	-	579,827	293,742	92,083	-	-	286,085
	図書	316,372	-	-	316,372	-	-	-	-	316,372
	計	29,539,493	701,755	2,305	30,238,942	9,648,949	1,135,234	-	-	20,589,993
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,688,993	370,735	620	2,059,108	514,563	104,783	-	-	1,544,545
	構築物	41,618	-	-	41,618	8,965	2,407	-	-	32,653
	工具器具備品	3,872,734	590,135	102,227	4,360,641	2,685,267	540,010	-	-	1,675,374
	図書	15,583,685	390,601	1,726	15,972,559	-	-	-	-	15,972,559
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
計	21,194,907	1,351,472	104,575	22,441,803	3,216,670	647,201	-	-	19,225,132	
非償却資産	土地	18,712,435	-	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435
	美術品・收藏品	24,023,851	137,357	5,136	24,156,071	-	-	-	-	24,156,071
	計	42,736,286	137,357	5,136	42,868,507	-	-	-	-	42,868,507
建設仮勘定	建設仮勘定	246,796	32,035	243,089	35,742	-	-	-	-	35,742
	計	246,796	32,035	243,089	35,742	-	-	-	-	35,742
有形固定資産 合計	土地	18,712,435	-	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435
	建物	29,071,727	1,072,490	2,926	30,141,292	9,299,996	1,087,512	-	-	20,841,295
	構築物	1,302,177	-	-	1,302,177	578,738	62,830	-	-	723,438
	工具器具備品	4,452,562	590,135	102,227	4,940,469	2,979,009	632,093	-	-	1,961,460
	図書	15,900,057	390,601	1,726	16,288,932	-	-	-	-	16,288,932
	美術品・收藏品	24,023,851	137,357	5,136	24,156,071	-	-	-	-	24,156,071
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
	建設仮勘定	246,796	32,035	243,089	35,742	-	-	-	-	35,742
計	93,717,483	2,222,620	355,107	95,584,996	12,865,620	1,782,436	-	-	82,719,376	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	10,985	3,562	-	-	6,828
	計	17,814	-	-	17,814	10,985	3,562	-	-	6,828
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,377	-	-	1,377	906	137	-	-	470
	ソフトウェア	122,875	6,157	18,229	110,803	105,306	1,567	-	-	5,497
	電話加入権	460	38	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	33,716	1,910	-	35,626	33,716	-	-	-	1,910
計	158,430	8,106	18,229	148,306	139,929	1,705	34	-	8,343	
無形固定資産 合計	商標権	1,377	-	-	1,377	906	137	-	-	470
	ソフトウェア	140,690	6,157	18,229	128,618	116,291	5,130	-	-	12,326
	電話加入権	460	38	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	33,716	1,910	-	35,626	33,716	-	-	-	1,910
計	176,244	8,106	18,229	166,121	150,914	5,268	34	-	15,172	
その他の資産	投資有価証券	-	20,468	-	20,468	-	-	-	-	20,468
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	28
	その他	-	15	-	15	-	-	-	-	15
	計	35,059	20,483	-	55,543	-	-	-	-	55,543

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立歴史民俗博物館空調設備改修その他工事(Ⅱ期)394,880千円、総合展示新構築第4展示室展示工事179,270千円、国立民族学博物館電気設備改修その他工事(Ⅱ期)153,892千円などがあります。



## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,633	-	-	929	-	703	
計	1,633	-	-	929	-	703	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	2,473	横浜財務事務所でいき住宅他 9件 11戸
合 計		—	—	—	2,473	

#### (4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

## (5) 有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,468	-	
	計	20,494	20,000	20,468	-	
貸借対照表 計上額				20,468		

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

**(9) 国立大学法人等債の明細**

該当ないため、作成していません。



### (10)引当金の明細

#### (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	789	851	789	-	851	
合 計	789	851	789	-	851	

#### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	32,732	△ 8,966	23,765	-	-	-	
一般債権	32,732	△ 8,966	23,765	-	-	-	
合 計	32,732	△ 8,966	23,765	-	-	-	

#### (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	159	163	51	270	
退職一時金に係る債務	159	163	51	270	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	159	163	51	270	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	-	31,927	-	31,927	基準第89の特定「有」
計	-	31,927	-	31,927	

## (12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 683,432	-	1,028	△ 684,460	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	12,282,141	(48,315) 1,012,926	-	13,295,067	施設整備費による建物等の取得
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,186,772	58,652	-	1,245,425	美術品・収蔵品等の購入
	寄附金等	101,269	80,653	-	181,923	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	917,371	-	-	917,371	
	損益外除売却 差額相当額	△ 46,592	-	6,414	△ 53,006	美術品・収蔵品の除却
	計	37,687,586	1,152,232	7,442	38,832,376	
	損益外減価償却 累計額	8,522,165	1,138,797	1,028	9,659,934	特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	-	5,157	-	5,157	資産除去債務の計上
	差 引 計	29,165,386	8,277	6,414	29,167,250	

注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しています。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	138,353	-	-	138,353	
施設設備等整備積立金	531,171	93,566	-	624,737	注1
準用通則法第44条第1項積立金	6,208	34,097	-	40,305	注1
合 計	675,732	127,663	-	803,396	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

### (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ないため、作成していません。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	15,731	
備品費	4,986	
印刷製本費	6,667	
図書費	5,201	
水道光熱費	983	
旅費交通費	14,382	
通信運搬費	208	
賃借料	1,056	
福利厚生費	308	
保守費	635	
修繕費	62	
広告宣伝費	4,526	
諸会費	46	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	6,420	
減価償却費	1,384	
雑費	5	62,612
研究経費		
消耗品費	35,498	
備品費	12,868	
印刷製本費	14,631	
図書費	9,378	
水道光熱費	34,219	
旅費交通費	100,167	
通信運搬費	17,988	
賃借料	25,284	
保守費	17,187	
修繕費	1,343	
広告宣伝費	1,874	
諸会費	547	
会議費	1,108	
研修費	32	
報酬・委託・手数料	73,439	
減価償却費	17,985	
雑費	8,279	
租税公課	1	371,838
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	399,491	
備品費	156,020	
印刷製本費	164,342	
図書費	77,005	
水道光熱費	155,223	
旅費交通費	686,544	
通信運搬費	43,714	
賃借料	132,588	
車両燃料費	923	
福利厚生費	676	
保守費	71,513	

修繕費		103,258	
損害保険料		3,165	
広告宣伝費		86,514	
行事費		15,596	
諸会費		7,465	
会議費		10,731	
研修費		230	
報酬・委託・手数料		1,564,601	
減価償却費		321,910	
雑費		18,424	
租税公課		221	4,020,164
教育研究支援経費			
消耗品費		26,792	
備品費		7,018	
印刷製本費		1,886	
図書費		64,163	
水道光熱費		31,057	
旅費交通費		984	
通信運搬費		22,324	
賃借料		58,625	
保守費		31,500	
修繕費		10,982	
諸会費		710	
研修費		6	
報酬・委託・手数料		212,001	
減価償却費		246,075	714,129
受託研究費		52,154	52,154
受託事業費		28,455	28,455
役員人件費			
役員報酬		50,835	
役員賞与		14,807	
法定福利費		5,641	71,284
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,598,838		
賞与	460,816		
退職給付費用	274,716		
法定福利費	266,286	2,600,658	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	555,437		
賞与	3,483		
退職給付費用	471		
法定福利費	33,439	592,831	3,193,489
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,050,725		
賞与	298,240		

退職給付費用	141,376		
法定福利費	178,742	1,669,085	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	545,766		
賞与	41,344		
賞与引当金繰入額	851		
退職給付費用	4,509		
退職給付引当金繰入額	163		
法定福利費	83,021	675,657	2,344,742
一般管理費			
消耗品費		81,897	
備品費		29,364	
印刷製本費		15,027	
図書費		11,898	
水道光熱費		126,919	
旅費交通費		48,472	
通信運搬費		42,731	
賃借料		164,872	
車両燃料費		582	
福利厚生費		9,324	
保守費		92,244	
修繕費		124,827	
損害保険料		9,266	
広告宣伝費		4,234	
行事費		237	
諸会費		1,665	
会議費		5,976	
研修費		1,928	
報酬・委託・手数料		375,605	
租税公課		13,598	
減価償却費		61,446	
雑費		8,376	
交際費		89	1,230,586



(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	71,803	-	71,803	-	-	-	71,803	0
平成24年度	-	12,130,567	11,012,047	923,844	32,035	58,652	12,026,579	103,987
合計	71,803	12,130,567	11,083,850	923,844	32,035	58,652	12,098,383	103,987

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益3,244千円が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	8,672,657	8,672,657
業務達成基準適用事業	-	1,885,084	1,885,084
費用進行基準適用事業	71,803	454,305	526,108
合計	71,803	11,012,047	11,083,850

- 注) 1. 「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他7事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」、「復興関連事業」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。
4. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益3,244千円が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
歴博 施設整備事業 (ライフライン再生)	432,080	-	394,880	37,199	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	337,941	-	337,941	-	
民博 施設整備事業 (ライフライン再生)	238,500	-	231,789	6,710	
営繕事業	49,000	-	48,315	684	
合 計	1,057,521	-	1,012,926	44,594	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金	22,813	-	-	-	-	22,813	
合 計	22,813	-	-	-	-	22,813	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(59,448) 59,448	(4) 4	(-) -	(0) 0
	非常勤	(-) 6,194	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(59,448) 65,643	(4) 7	(-) -	(0) 0
教 職 員	常勤	(3,169,763) 3,408,621	(407) 455	(416,092) 416,092	(23) 23
	非常勤	(-) 1,146,031	(0) 379	(-) 4,981	(0) 32
	計	(3,169,763) 4,554,653	(407) 834	(416,092) 421,074	(23) 55
合 計	常勤	(3,229,211) 3,468,069	(411) 459	(416,092) 416,092	(23) 23
	非常勤	(-) 1,152,226	(0) 382	(-) 4,981	(0) 32
	計	(3,229,211) 4,620,296	(411) 841	(416,092) 421,074	(23) 55

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額851千円、退職給付引当金繰入額163千円及び法定福利費 567,132千円は含めておりません。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,163,749	1,125,507	1,026,843	1,237,383	1,938,282	2,692,162	674,942	10,858,871	—	10,858,871
大学院教育経費	14,003	15,587	—	12,095	—	20,924	—	62,612	—	62,612
研究経費	87,351	16,436	5,256	67,469	—	195,324	—	371,838	—	371,838
共同利用・共同研究経費	956,858	294,996	304,134	131,805	1,094,987	973,244	264,137	4,020,164	—	4,020,164
教育研究支援経費	117,424	67,456	15,572	162,193	99,167	252,314	—	714,129	—	714,129
受託研究費	—	—	1,700	3,900	44,974	1,580	—	52,154	—	52,154
受託事業費	—	—	649	4	—	27,801	—	28,455	—	28,455
人件費	988,111	731,029	699,530	859,914	699,153	1,220,972	410,805	5,609,517	—	5,609,517
一般管理費	255,475	50,308	101,232	108,847	155,959	394,670	164,092	1,230,586	—	1,230,586
財務費用	3,054	2,583	172	2,022	43,356	1,616	7	52,813	—	52,813
雑損	—	—	—	0	—	75	—	75	—	75
小 計	2,422,278	1,178,400	1,128,248	1,348,253	2,137,598	3,088,524	839,043	12,142,347	—	12,142,347
業務収益										
運営費交付金収益	2,136,943	1,081,119	1,091,265	1,255,712	1,885,514	2,812,039	824,500	11,087,094	—	11,087,094
大学院教育収益	31,384	39,761	—	32,277	—	55,431	—	158,853	—	158,853
受託研究等収益	—	—	1,870	3,900	47,883	2,000	—	55,653	—	55,653
受託事業等収益	—	—	649	432	—	27,801	—	28,883	—	28,883
寄附金収益	4,637	4,082	—	3,368	10,957	6,382	3,990	33,419	—	33,419
施設費収益	37,700	—	—	—	—	5,909	984	44,594	—	44,594
補助金等収益	—	—	—	—	—	22,813	—	22,813	—	22,813
入場料収入	38,633	—	—	—	—	22,183	—	60,817	—	60,817
資産見返負債戻入	136,920	33,933	14,030	34,957	131,336	88,590	7,474	447,243	—	447,243
財務収益	—	—	—	—	—	—	967	967	—	967
雑益	36,256	33,023	24,907	25,958	44,112	53,071	5,906	223,236	—	223,236
小 計	2,422,476	1,191,920	1,132,723	1,356,606	2,119,805	3,096,222	843,824	12,163,578	—	12,163,578
業務損益	197	13,520	4,475	8,352	△ 17,793	7,698	4,780	21,230	—	21,230
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,000	—	—	18,712,435	—	18,712,435
建物	3,577,505	4,480,891	4,030,521	1,854,903	3,848,057	3,049,416	—	20,841,295	—	20,841,295
構築物	121,044	152,354	134,045	132,860	13,050	170,081	—	723,438	—	723,438
工具器具備品	692,265	193,844	55,275	296,635	459,179	241,889	22,369	1,961,460	—	1,961,460
図書	1,449,179	3,802,604	352,899	5,027,394	198,055	5,442,213	16,584	16,288,932	—	16,288,932
美術品・収蔵品	18,792,202	52,926	—	72,588	0	5,238,354	—	24,156,071	—	24,156,071
現金及び預金	221	—	—	65	—	466	—	754	3,641,309	3,642,064
その他	27,977	3,376	1,412	1,026	35,058	40,679	69,831	179,362	—	179,362
帰属資産	31,705,397	11,947,433	10,684,154	9,615,475	4,619,402	14,183,101	108,785	82,863,750	3,641,309	86,505,060

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	200,008	85,139	16,398	82,297	133,512	124,078	7,471	648,906	—	648,906
損益外減価償却相当額	212,444	202,287	207,177	85,998	146,401	282,766	1,721	1,138,797	—	1,138,797
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	5,157	—	5,157	—	5,157
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	499	5,915	—	6,414	—	6,414
引当外賞与増加見積額	1,536	△ 555	△ 4,849	△ 983	△ 3,150	△ 695	711	△ 7,987	—	△ 7,987
引当外退職給付増加見積額	△ 86,349	△ 45,314	△ 18,638	△ 32,341	6,030	△ 4,784	17,098	△ 164,300	—	△ 164,300

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国立歴史民俗博物館	85,305	36,308	現物寄付 工具器具備品 1,774千円 2件 図書 4,187千円 26,312件 美術品・收藏品 75,273千円 9,991件
国際日本文化研究センター	32,784	3,465	現物寄付 図書 5,466千円 3,461件
国文学研究資料館	14,372	2,263	現物寄付 図書 11,437千円 2,156件 美術品・收藏品 751千円 60件
国立民族学博物館	12,407	3,708	現物寄付 図書 943千円 2,113件 美術品・收藏品 4,629千円 1,591件
総合地球環境学研究所	11,307	2,000	現物寄付 工具器具備品 2,553千円 2件 図書 2,905千円 1,994件
本部	5,000	1	
国立国語研究所	3,060	979	現物寄付 図書 3,060千円 979件
合 計	164,238	48,724	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	1,552	49,263	47,883	2,931
国際日本文化研究センター	-	3,400	3,400	-
国立民族学博物館	-	2,000	2,000	-
国立国語研究所	-	1,870	1,870	-
合 計	1,552	56,533	55,153	2,931

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	500	500	-
合計	-	500	500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	4,437	32,560	27,801	9,197
国立国語研究所	-	649	649	-
国際日本文化研究センター	432	-	432	-
国立歴史民俗博物館	71	-	-	71
合計	4,942	33,210	28,883	9,269



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(18,000) 5,400	7	
基盤研究(S)	(32,310) 9,213	7	
基盤研究(A)	(153,404) 47,709	68	
基盤研究(B)	(136,808) 42,102	109	
基盤研究(C)	(42,867) 13,834	67	
挑戦的萌芽研究	(8,307) 1,289	12	
若手研究(S)	(12,275) 3,690	1	
若手研究(A)	(1,800) 540	1	
若手研究(B)	(27,935) 7,950	39	
研究活動スタート支援	(6,797) 2,040	6	
研究成果公開促進費	(22,144) -	6	
特別研究員奨励費	(20,812) -	25	
合 計	(483,464) 133,769	348	

注) 上段( )には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	429	
預金	3,641,634	
普通預金	3,641,634	
合 計	3,642,064	

### (25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	1,628,593	
合 計	1,628,593	

### (25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	398,551	
三機工業株式会社	269,115	
株式会社日展	110,451	
株式会社きんでん	76,314	
インフォコム株式会社	59,828	
株式会社思文閣出版	44,705	
株式会社インフォマージュ	23,765	
一般財団法人千里文化財団	21,741	
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	20,895	
株式会社成田電機	20,790	
その他	1,758,493	
合 計	2,804,651	

## (26) 関連公益法人の状況

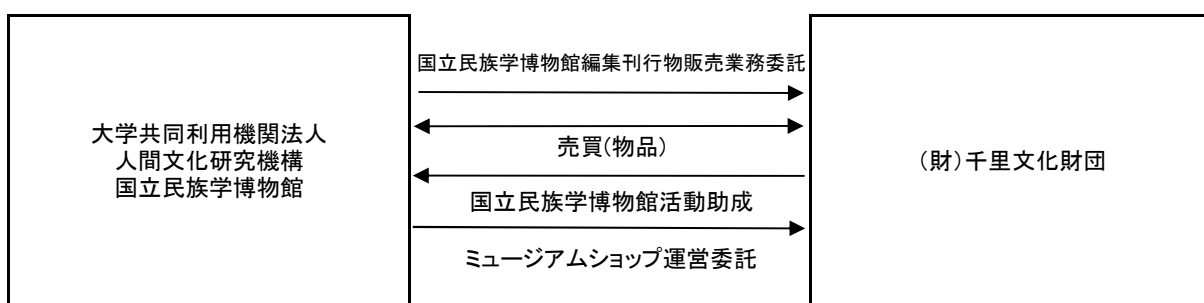
### 1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小山 修三

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



### 3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
120,232	110,826	9,405	347,312	346,618	693

### 4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 5. 関連公益法人との取引の状況

#### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	21,709
未収入金	-

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
347,312	184,351	53.08%